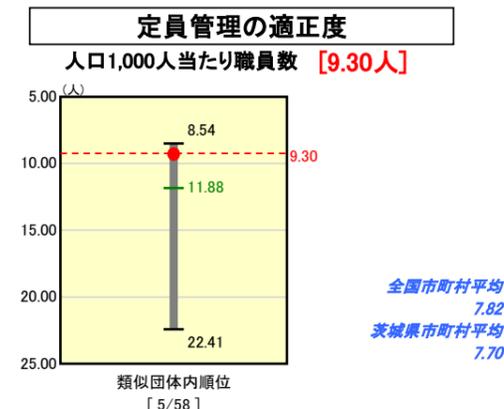
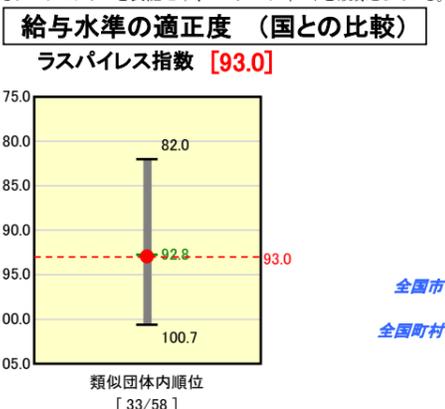
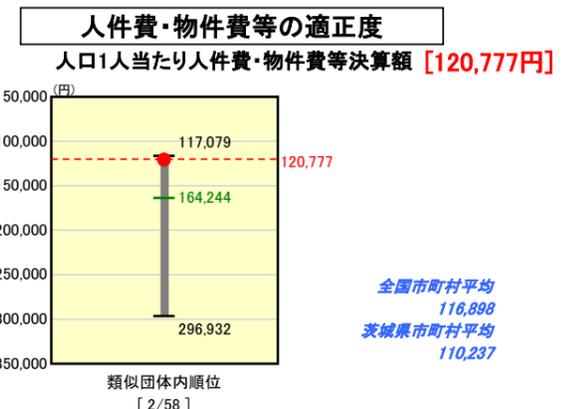
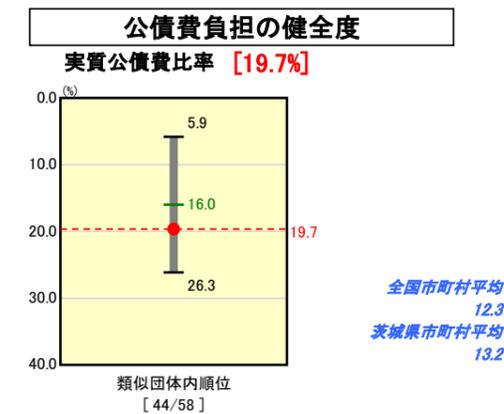
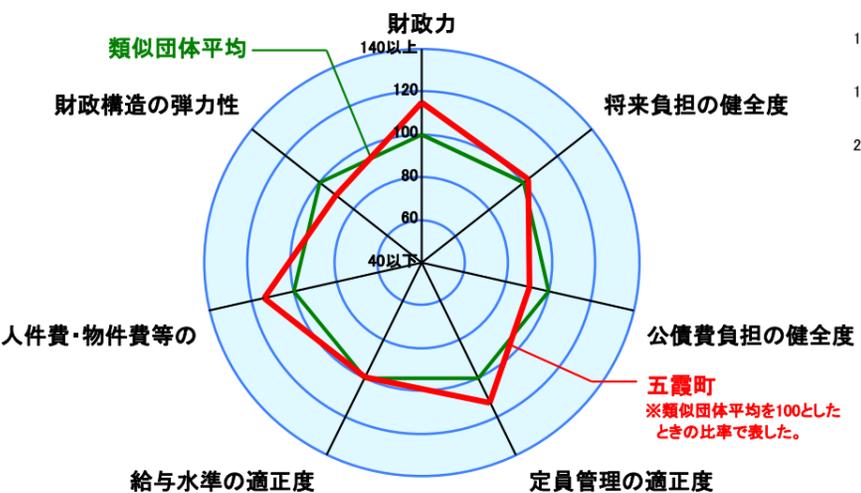
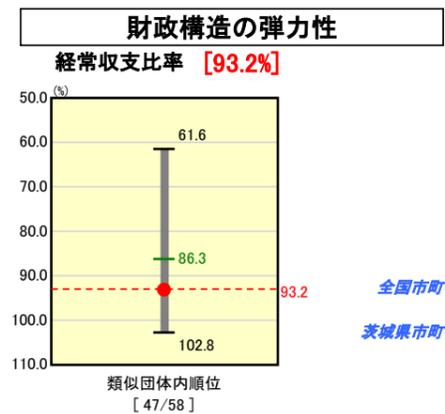
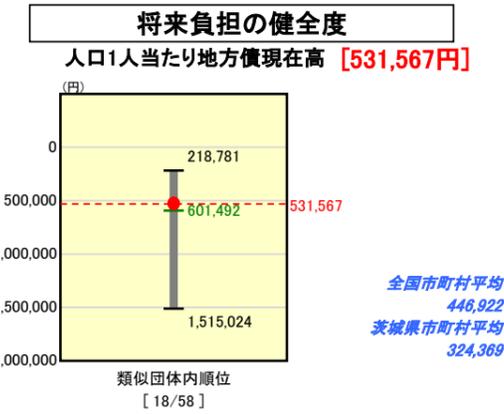
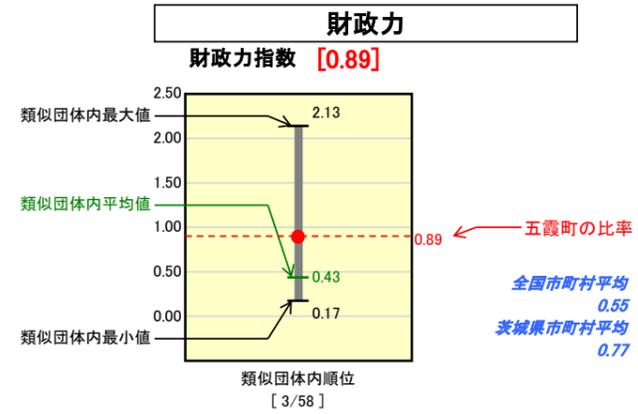


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 五霞町

人口	9,788 人(H20.3.31現在)
面積	23.09 km ²
歳入総額	3,672,362 千円
歳出総額	3,547,080 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
事業所等の集中により法人関係の税収入の割合が高いため、類似団体平均を上回る0.89となっている。ここ6年間では連続した伸びを見せており、企業の業績が好調なことや平成16年度より取り組んでいる税徴収対策の取組み成果(3年間で1.8%徴収率が上昇)等が要因として挙げられる。今後は、安定的な財政基盤を強化するため、徹底した歳出削減や企業誘致の促進、税収の徴収強化による財源確保に努める。

【経常収支比率】
新規採用の抑制により人件費は減少しているものの、扶助費や公債費の増加により類似団体平均を上回る93.2%となっている。今後も公債費は増加していくことが見込まれるため、地方債の繰上償還による利子償還金の抑制(平成23年度までに9.2%減)や行政改革による経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が低くなっているのは、平成16年度から実施している行政改革運営プランにより、新規採用の抑制による職員数の削減(平成16年度から4年間で24.8%減)や物件費の削減(平成16年度から4年間で18.4%減)に努めてきたことが挙げられる。今後は、現在の水準を維持できるよう、事務事業評価を平成21年度から導入し、事務事業の再編・整理、廃止・統合などコストの効率化を図っていく。

【ラスパイレース指数】
これまで取り組んできた給与制度の見直しなどにより、類似団体平均とほぼ同程度の指数となっている。今後において引き続き国家公務員に準じた給与制度改革を推進し、適正な給与制度を維持する。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成17年度より普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、類似団体平均を下回っている。今後も、計画的に事業実施を行い、新規地方債の発行を抑制(事業に係る地方債の発行を毎年度1億円以内)し、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
小中学校の耐震補強事業や下水道事業などの起債の償還が本格化してきており、類似団体平均を上回る19.7%となっている。引き続き普通建設事業費の抑制に努めるとともに、将来にわたる公債費負担の適正化を図る観点から繰上償還を計画的(平成20、21、25年度)に実施する。また、適切な事業選択により起債発行額を毎年度1億円以内に抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
平成16年度より職員数の削減を進め、行政改革運営プランに基づく削減目標を達成し、類似団体平均を大きく下回った。今後においても、職員数の削減に努めるとともに、住民サービスの向上に寄与すべく職員の育成、事務事業の効率化並びにアウトソーシングの推進を図る。